

山梨県道路公社有料道路料金徴収規程

（平成9年4月1日 規程第10号）

（趣 旨）

第1条 この規程は、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第10条第1項及び第50条第1項の規定により、山梨県道路公社（以下「公社」という。）が料金を徴収する道路（以下「有料道路」という。）の料金に関し、必要な事項を定めるものとする。

（有料道路の名称及び区間）

第2条 有料道路の名称、区間及び延長は、次のとおりとする。

名 称	区 間	延 長
富士山有料道路	南都留郡富士河口湖町大字船津字剣丸尾6663番地先から 南都留郡鳴沢村大字鳴沢字富士山8545番の1地先（富士山五合目）まで	24.1Km
雁坂トンネル有料道路	埼玉県秩父市大滝字栃本タキ川トハ 5643番地先から 山梨県山梨市三富川浦字上広瀬1820番の37地先まで	6.8Km

（車両の定義）

第3条 この規定において「車両」とは、道路運送車両法（昭和26年法律第185号。以下「法」という。）第2条第2項から第4項までに規定する自動車、原動機付自転車及び軽車両をいう。

（料金の徴収）

第4条 公社は、有料道路を通行する車両について料金徴収する。ただし、次に掲げる場合は、この限りではない。

(1) 当該車両が次に掲げる車両である場合

イ 道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第11条の規定により国土交通大臣が定める車両

ロ 道路交通法（昭和35年法律第105号）第39条第1項に規定する緊急自動車

(2) 理事長が特別の理由があると認めた場合

（料金の額及び徴収方法）

第5条 有料道路を通行する車両から徴収する料金の額は、車両の種類及び区間に応じ、別表第1に定めるとおりとする。ただし、有料道路の一部を通行する場合の料金の額については別表第2に定める。

2 徴収事務の委託

（1） 理事長は、料金徴収所等において行う料金徴収事務を委託して行わせることができる。

3 通行券等の種類

（1） 通行券等の種類は、次のとおりとする。

イ [通行券] 有料道路を通行するごとに、料金を支払った利用者に発行する券（第1号様式）をいい、通行は1回限りとする。

ロ [レシート機券] 有料道路を通行するごとに、レシート発行式料金収受機械により料金を支払った利用者に発行する券（第2号様式）をいい、通行は1回限りとする。

ハ [回数通行券]（以下「回数券」という。）有料道路を通行することを予定し、事前に公社の定める回数分の料金を支払った利用者に発行する券（第3号様式）をいい、通行回数は、発行する券の枚数とする。

（2） 理事長は、回数券を発行して料金を割り引くことができる。その場合の回数券の発行価格は、別表第3に定めるとおりとする。

4 料金及び回数券の収受等

（1） 通行料金及び回数券の販売代金は、現金により収受しなければならない。ただし、回数券の販売については、別に定める方法により小切手あるいは、指定金融口座への振込により収受することができる。

（2） 前2項の規定に基づき受託した会社（以下「委託会社」という。）が、料金徴収所において料金を収受した場合は、通行券又はレシート機券を手渡さなければならない。

（3） 回数券の販売は、事務局、有料道路管理事務所及び委託会社が公社の指定する場所で行い、回数券領収書に領収済印を押印し、回数券を手渡さなければならない。ただし、購入者の希望により、事前に回数券代金等の振込が確認出来た場合には、回数券領収書に領収済印を押印し、送付することができる。

（4） 回数券は、有料道路を通行又は利用する車両からその都度料金所で収受するものとする。

ただし、富士山有料道路を利用する路線バス会社、タクシー会社、五合目観光団体、富士山吉田口旅館組合員、物資運搬業者のうち富士山有料道路管理事務所長が認め、同所長と協定（第4

号様式）を締結した者からは、富士山有料道路で実施するマイカー規制期間中に、回数券に代えて通行証明書を収受し、その使用実績による料金徴収ができるものとする。

5 障害者割引については、以下のとおりとする。

イ 割引を適用する自動車

身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により交付されている身体障害者手帳又は療育手帳制度要綱（昭和48年9月27日厚生省発児第156号厚生事務次官通知「療育手帳制度について」別紙）の定めるところにより交付されている療育手帳（以下「手帳」という。）に、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第14条に基づく福祉に関する事務所（市町村及び特別区が設置したものに限る。）若しくは当該事務所を設置していない町村又は高速道路会社等の有料道路事業者が共同で設ける申込窓口において、以下の（イ）又は（ロ）の要件を満たすものとして、山梨県道路公社が別に定めるところにより事前に自動車登録番号又は車両番号等必要事項の記載の手続きがなされた自動車。

（イ） 手帳の交付を受けている者が、手帳を携行して自ら運転する自動車のうち日常生活の用に供され、本人又はその親族等が所有する自動車（営業用の自動車を除く。）で、山梨県道路公社が別に定めるもの

（ロ） 手帳の交付を受けている者のうち、重度の障害を持つ者として身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に定める障害の等級又は「療育手帳制度の実施について（昭和48年9月27日児発第725号厚生省児童家庭局長通知）」の第三に定める障害の程度に基づき山梨県道路公社が別に定める者（以下「重度障害者」という。）が手帳を携行して乗車し、その移動のために本人以外の者が運転する自動車のうち日常生活の用に供され、当該重度障害者又はその親族等が所有する（これらの者がこれらの自動車を所有していない場合にあっては、当該重度障害者を継続して日常的に介護している者が所有する）自動車（営業用の自動車を除く。）で、山梨県道路公社が別に定めるもの

また、上記（イ）又は（ロ）の要件を満たす自動車以外の自動車であっても、山梨県道路公社が別に定めるものについては、山梨県道路公社が別に定めるところにより本割引を適用するものとする。

ロ 割引率

割引率は5割以下とする。

ハ 実施期日

山梨県道路公社が別に定める日から実施し、それまでの間は従前のとおりとする。
注）山梨県道路公社が別に定めるものとは「有料道路における障害者割引措置実施要領」をいう。

6 企画割引として、収支に支障のない範囲内で、次のとおり割引を実施することができる。

イ 割引を適用する自動車

個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ロ 割引率

個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ハ 実施期日

個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ニ 適用区間

個々の企画割引ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ホ 事前の届出

個々の企画割引毎に上記イからニまでの詳細について、事前に国土交通省関東地方整備局長へ届け出るものとする。

7 社会実験割引として、収支に支障のない範囲内で、次のとおり割引を実施することができる。

イ 割引を適用する自動車

個々の社会実験ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ロ 割引率

個々の社会実験ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ハ 実施期日

個々の社会実験ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ニ 適用区間

個々の社会実験ごとに企画内容に合わせて適宜設定する。

ホ 事前の届出

個々の社会実験毎に上記イからニまでの詳細について、事前に国土交通省関東地方整備局長へ届け出るものとする。

（料金の返還）

第6条 既納の料金は、返還しない。ただし、通行者の責めに帰することのできない理由により通行できなくなった場合は、この限りではない。

（回数券の払戻し）

第7条 販売した回数券は、次の各号の一に該当する場合を除き払戻しはしない。

- （1） 回数券が廃止されたとき。
- （2） 料金の額に変更があったとき。
- （3） 料金徴収期間の満了により、回数券が不要となったとき。
- （4） その他理事長が、回数券の払戻しの必要があると認めたとき。

（払戻しの期間）

第8条 回数券の払戻しの期間は、前条各号の事由が発生した日の翌日から起算して30日とする。
ただし、理事長が必要と認めるときは、別に期間を定めることができる。

（払戻しの場所）

第9条 回数券の払戻しの場所は、事務局又は当該有料道路を管理する有料道路管理事務所とする。
2 前項の規定にかかわらず、理事長は委託会社のほかあらかじめ指定した者に回数券払戻業務を委託して行わせることができる。

（払戻しの額）

第10条 回数券の払戻しの額は、次に掲げるところによる。ただし、この場合、10円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{払戻しの額} = \frac{\text{回数券1冊の販売価格}}{\text{回数券1冊の総枚数}} \times \text{未使用券枚数}$$

（払戻し領収書）

第11条 回数券の払戻しを受けた者は、領収書を公社に提出するものとする。

（料金の徴収期間）

第12条 料金の徴収期間は、次のとおりとする。

有 料 道 路	徴 収 期 間
富 士 山 有 料 道 路	平成17年6月7日から令和31年12月26日まで
雁坂トンネル有料道路	平成10年4月23日から令和10年4月22日まで

（割増金）

第13条 詐欺その他不正の行為により、料金の徴収を免れた者から、その免れた額のほか2倍に相当する金額の割増金を徴収する。

（軍用車両の取扱い）

第14条 駐留軍車両が現金に代えて米軍が発行する軍用車両有料道路通行証明書で通行しようとするときは、発行責任者の署名、通行期日、車両、車両番号等を確認のうえ、通行させるものとする。

2 有料道路管理事務所長は、前項の規定に基づき通行した駐留軍車両の料金は、有料道路の損失の補償に関する訓令（防衛省訓令第83号）に基づき、次により算定した額を地方防衛局に請求するものとする。

$$\text{請求額} = \text{料金総額} \times 100 \div 110$$

（補 則）

第15条 この規程に定めるもののほか、有料道路の料金の徴収に関して必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成9年3月31日以前において、山梨県が発行した回数券の未使用のものについては、公社が発行した回数券として取り扱うものとする。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成9年11月26日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成10年3月18日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成10年9月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この規程は、平成13年10月1日から施行する。

2 平成13年10月1日以前において、山梨県道路公社が発行した回数券の未使用のものについては、使用することができる。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

1 この規程は、平成15年12月1日から施行する。

2 障害者割引については、平成15年11月30日において、既に交付を受けている障害者有料道路通行料金割引証を提出する自動車は、平成16年5月31日までの間、従前のおり、現金で徴収する料金の割引率を5割以下とする。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成17年6月7日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成18年3月16日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成20年3月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成25年2月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成20年3月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

この規程は、令和4年3月7日から施行し、令和元年10月1日から適用する。

附 則

（施行期日）

この規程は、令和5年3月7日から施行し、令和5年3月27日から適用する。

附 則

（施行期日）

この規程は、令和7年10月1日から施行する。

別表 第1（第5条関係）

1 富士山有料道路（通行1台1回につき）

車 種 区 分	車 両 の 種 類	料金の額
普 通 車	一 小型自動車（小型二輪自動車を除く） 二 普通乗用自動車 三 けん引自動車が軽自動車等である連結車両	1, 4 0 0 円
中 型 車	四 普通貨物自動車（車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満のもので3車軸以下のもの） 五 乗合型自動車（乗車定員11人以上29人以下のもので車両総重量8トン未満のもの） 六 けん引車両が軽自動車等または普通車である連結車両	2, 3 0 0 円
大 型 車	七 普通貨物自動車（車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上のもので3車軸以下のもの及び車両総重量25トン以下のもので4車軸のもの） 八 乗合型自動車（乗車定員30人以上または車両総重量8トン以上のもののうち路線を定めて定期に運行するもの及び車両総重量8トン以上のもののうち乗車定員29人以下のもので車両の長さ9メートル未満のもの） 九 けん引自動車が普通車、中型車または大型車（2車軸）である連結車両	3, 2 0 0 円
特 大 車	十 普通貨物自動車（4車軸以上のもの） 十一 連結車両 十二 大型特殊自動車 十三 乗合型自動車（乗車定員30人以上または車両総重量8トン以上のもの）	5, 3 5 0 円
軽自動車等	十四 軽自動車 十五 小型特殊自動車 十六 小型二輪自動車	1, 1 5 0 円
軽 車 両 等	十七 自転車 十八 軽車両 十九 原動機付自転車	1 4 0 円

（備 考）

この表における車両の種類は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 一の小型自動車とは、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）。以下「法」という。）第3条に規定する小型自動車（十六に該当するものを除く。）をいい、人の運送の用に供するものにあつては、乗車定員が10人以下のものをいう。
- (2) 二の普通乗用自動車とは、法第5条に規定する普通自動車で、人の運送の用に供するものにあつては、乗車定員が10人以下のものをいう。
- (3) 三のけん引自動車が軽自動車等である連結車両とは、けん引するための構造及び装置を有する自動車（以下「けん引自動車」という。）のうち、十四、十五又は十六に該当するけん引自動車と、けん引されるための構造及び装置を有する自動車（以下「被けん引自動車」という。）との連結車両で、被けん引車の車軸数が1のもの。

- (4) 四の普通貨物自動車とは、普通自動車のうち、貨物の輸送の用に供するもの（以下「普通貨物自動車」という。）で、車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満のもので、車軸数が3以下のもの、または、被けん引車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（2車軸）。
- (5) 五の乗合型自動車とは、専ら人を運搬する構造のもの（以下「乗合型自動車」という。）のうち、乗車定員が11人以上29人以下のもので、かつ、車両総重量が8トン未満のもの。
- (6) 六のけん引車両が軽自動車等又は普通車である連結車両とは、十四、十五又は十六に該当するけん引自動車と、被けん引自動車（2車軸以上）との連結車両及び一又は二に該当するけん引自動車と、被けん引自動車（軸数が1）との連結車両をいう。
- (7) 七の普通貨物自動車とは、普通貨物自動車のうち、車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で車軸数が3以下のもの（四に該当するものを除く。）及び車両の総重量、長さ等が車両制限令（昭和36年政令第265号）第3条第1項に定める限度以下で、車軸数が4のもの（十一に該当するものを除く。）及び被けん引自動車を連結していないセミトレーラ用トラクタ（3車軸）。
- (8) 八の乗合型自動車とは、乗合型自動車のうち、乗車定員が30人以上のもの又は車両総重量8トン以上のもののうち、道路運送法（昭和26年法律第183号）第4条の規定にする免許を受けて、同法第3条第2項第1号に掲げる一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が当該免許に係わる路線を定期に運行する者及び同項第2号に掲げる一般貸切旅客自動車運送事業を営業者が、同法第24条の2第1項第2号の規定による認可を受けて当該許可に係わる路線を運行するもの、又は車両総重量8トン以上のもののうち、乗車定員が29人以下のもので、かつ車両の長さ9メートル未満のものをいう。
- (9) 九のけん引自動車が普通車、中型車または大型車（2車軸）である連結車両とは一又は、二に該当するけん引自動車と、被けん引自動車（2車軸以上）との連結車両、四又は、五に該当するけん引自動車と被けん引自動車（1車軸）との連結車両及び、七又は、八に該当するけん引自動車（2車軸）と被けん引自動車（1車軸）との連結車両をいう。
- (10) 十の普通貨物自動車とは、普通貨物自動車のうち、車軸数が4以上のもの（七に該当するものを除く。）をいう。
- (11) 十一の連結車両とは、けん引自動車と被けん引自動車で連結車両（三、六及び九に該当するものを除く。）をいう。
- (12) 十二の大型特殊自動車とは、法第3条に規定する大型特殊自動車をいう。
- (13) 十三の乗合型自動車とは、乗合自動車で乗車定員が30人以上のもの又は車両総重量8トン以上のもの（八に該当するものを除く。）をいう。
- (14) 十四の軽自動車とは、法第3条に規定する軽自動車をいう。
- (15) 十五の小型特殊自動車とは、法第3条に規定する小型特殊自動車をいう。
- (16) 十六の小型二輪自動車とは、法第3条に規定する小型自動車のうち、二輪自動車（側車付き二輪自動車を含む。）であるものをいう。
- (17) 十七の自転車とは、道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第11号の2に規定する自転車をいう。
- (18) 十八の軽車両とは、法第2条第4項に規定する軽車両をいう。
- (19) 十九の原動機付自転車とは、法第2条第3項に規定する原動機付自転車をいう。

2 雁坂トンネル有料道路（通行1台1回につき）

車種区分	車 両 の 種 類	料金の額
普 通 車	一 小型自動車（小型二輪自動車を除く） 二 普通乗用自動車 三 けん引自動車が軽自動車等である連結車両	740円
中 型 車	四 普通貨物自動車（車両総重量8トン未満かつ最大積載量5トン未満のもので3車軸以下のもの） 五 乗合型自動車（乗車定員11人以上29人以下のもので車両総重量8トン未満のもの） 六 けん引車両が軽自動車等または普通車である連結車両	900円
大 型 車	七 普通貨物自動車（車両総重量8トン以上または最大積載量5トン以上のもので3車軸以下のもの及び車両総重量25トン以下のもので4車軸のもの） 八 乗合型自動車（乗車定員30人以上または車両総重量8トン以上のもののうち路線を定めて定期に運行するもの及び車両総重量8トン以上のもののうち乗車定員29人以下のもので車両の長さ9メートル未満のもの） 九 けん引自動車が普通車、中型車または大型車（2車軸）である連結車両	1,220円
特 大 車	十 普通貨物自動車（4車軸以上のもの） 十一 連結車両 十二 大型特殊自動車 十三 乗合型自動車（乗車定員30人以上または車両総重量8トン以上のもの）	2,080円
軽自動車等	十四 軽自動車 十五 小型特殊自動車 十六 小型二輪自動車	590円
軽 車 両 等	十七 自転車 十八 軽車両 十九 原動機付自転車	70円

（備 考）

車両の種類は、それぞれ別表第1の1の表の備考第一号から第十九号までに定めるところによる。

別表 第2

富士山有料道路（通行1台1回につき）

区 間	車 種 区 分	料金の額
南都留郡富士河口湖町大字船津字剣丸尾6663番地先 から富士山有料道路10.6キロメートル地点（樹海台駐 車場）までの区間全部、又は一部	普 通 車	600円
	中 型 車	950円
	大 型 車	1,300円
	特 大 車	2,150円
	軽自動車等	500円
	軽 車 両 等	60円

（備 考）

車両の区分は、それぞれ別表第1の1の表の備考第一号から第十九号までに定めるところによる。

別表 第3

名 称	車 種 区 分 等		回数券の料金の額		
			1 1 回券	6 0 回券	1 0 0 回券
富 士 山 有料道路	普 通 車		14,000円	70,000円	112,000円
	中 型 車		23,000円	115,000円	184,000円
	大型 車	路 線 バ ス			224,000円
		路線バス以外の車両	32,000円	160,000円	256,000円
	特 大 車		53,500円	267,500円	428,000円
	軽 自 動 車 等		11,500円	57,500円	92,000円
	軽 車 両 等		1,400円	7,000円	11,200円
雁坂トンネル 有料道路	普 通 車		7,550円	37,960円	60,380円
	中 型 車		9,190円	46,170円	73,440円
	大型 車	路 線 バ ス			84,000円
		路線バス以外の車両	12,440円	62,590円	99,550円
	特 大 車		21,210円	106,700円	169,730円
	軽 自 動 車 等		6,020円	30,270円	48,140円
	軽 車 両 等		740円	3,670円	5,850円

備 考

車両の区分は、それぞれ別表第1の1の表の備考第一号から第十九号までに定めるところによる。

第1号 様式

（第1号様式その1）

⑤ 車種別番号 ¥ （線） 車種区分 富士山有料道路 通行券	富士山有料道路通行券（線） 車種別番号 ¥ 車種区分 「通行1回限り」この券をもって領収書に代えます。	20mm
	（カラー写真） 山梨県道路公社	45mm

← 30mm → * ← 109mm →

（注）写真以外の地色は全線黄色、一部線は桃色とする。障害者割引の場合の地色は全線橙色、一部線は緑色とし車種区分の下に障害者割引を明示する。

（第1号様式その2）

⑥ 車種別番号 ¥ （線） 車種区分 富士山有料道路 通行券	⑥ 車種別番号 富士山有料道路通行券（線） ¥ 車種区分 「通行1回限り」 この券をもって領収書に代えます。 山梨県道路公社	50mm
--	---	------

← 30mm → * ← 109mm →

（注）写真以外の地色は全線黄色、一部線は桃色とする。障害者割引の場合の地色は全線橙色、一部線は緑色とし車種区分の下に障害者割引を明示する。

（第1号様式その3）

往復 車種別番号 ¥ （線） 車種区分 富士山有料道路 通行券	往復 富士山有料道路通行券（線） 車種別番号 ¥ 車種区分 「往復1回限り」この券をもって領収書に代えます。	20mm
	（カラー写真） 山梨県道路公社	45mm

← 30mm → * ← 109mm →

（注）写真以外の地色は全線黄色、一部線は桃色とする。障害者割引の場合の地色は全線橙色、一部線は緑色とし車種区分の下に障害者割引を明示する。

第2号 様式

（第2号様式その1）

通行券 領収書	
山梨県道路公社 ご利用ありがとうございます 富士山有料道路 （富士スバルライン） 電話番号 富士山の自然をご堪能下さい	
年 月 日（ ）時刻	
車種	¥
（ 線）往復分	
小 計	¥
料 金	¥
現金	¥
（往復分）	

106mm
110mm
58mm

（第2号様式その2）

通行券 領収書	
山梨県道路公社 ご利用ありがとうございます 富士山有料道路 （富士スバルライン） 電話番号 富士山の自然をご堪能下さい	
年 月 日（ ）時刻	
車種	¥
（全線）片道分	
小 計	¥
料 金	¥
現金	¥
（片道分）	

106mm
58mm

（第2号様式その3）

通行券（領収書）	
雁坂トンネル有料道路	
山梨県道路公社	
年 月 日（ ）時刻	
車種別	¥
現 金	¥

63mm
45mm

（第2号様式その4）

料金所では一旦停止して下さい。				
通行券（領収書）				
雁坂トンネル有料道路				
山梨県道路公社				
料金所	年 月 日	料 金	車種	
ご利用ありがとうございます。				

50mm
80mm

第3号 様式

本 券

	車種別番号 ○ ○ 有 料 道 路 回 数 券 車種区分 この券1枚につき「通行1回限り」です。 山 梨 県 道 路 公 社	車種別番号 ○ ○ 有 料 道 路 回 数 券 車種区分 この券1枚につき「通行1回限り」です。 山 梨 県 道 路 公 社	40mm
--	--	--	------

← 20mm
← 75mm
← 75mm

← 170mm

※富士山有料道路については、「通行1回限り」を「片道1回限り」とする。

表 紙 裏

注意事項 1 表示の車種以外には使用できません。 2 この回数券は払戻しはいたしません。 ただし、約款に基づき払戻しできる場合があります。 3 表示事項を改変したものは無効です。 4 紛失しても再発行はいたしません。 御利用いただきありがとうございます。		40mm
---	--	------

← 160mm
← 10mm

← 170mm

第4号 様式

マイカー規制期間中の通行証明書を使用した料金徴収方法に関する協定

富士山有料道路管理事務所長（以下「甲」という。）と ○○○○（以下「乙」という。）は、マイカー規制期間中の通行証明書を利用した料金徴収方法に関し、次のとおり協定を締結する。

（通行証明書）

第1条 甲は、マイカー規制期間中に乙が円滑に富士山有料道路を利用できるよう、通行証明書（図－1）を作成する。乙は甲が作成した通行証明書に事前に社印を押印し、富士山有料道路を利用する際、持参する。

（乙の通行方法）

第2条 乙は、料金徴収所を通行する際、通行証明書を料金徴収員に手渡す。料金徴収員は、レジスターに通行実績を入力し、通行証明書に確認印を押印したうえで半券をその場で乙に返還する。

（実績の集計）

第3条 甲は、日毎に通行証明書の半券とレジスターの通行実績との整合を確認する。また、甲は、月毎に通行証明書の使用実績及び通行料金を集計する。

（通行料金の支払い）

第4条 甲は、前条の集計に基づき、請求書を作成し乙に提出する。乙は、甲から提出された請求書により、請求を受けた日から25日以内に甲が指定する口座に通行料金を振込むものとする。なお、振込みに係る手数料は、乙の負担とする。

（延滞金）

第5条 乙が請求書の納期限後に通行料金を支払う場合、甲は、当該通行料金に年10.75%の割合で納期限の翌日から納付の日までの日数により計算した延滞金を加算して徴収することができる。

（権利譲渡の禁止）

第6条 乙は、本協定に基づく権利を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（本協定の一時停止）

第7条 乙は甲から業務上の都合により本協定に基づく通行証明書による通行方法の停止の指示があった場合は、その指示に従うものとする。この場合、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができない。

（協定の解除）

第8条 甲又は乙は、本協定を解除しようとするときは、1か月の予告期間をもって協定の解除を申し出ることができる。

2 前項の規定にかかわらず、甲は次の各号に該当するときは、直ちに本協定を解除することができる。この場合、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができない。

- (1) 乙が本協定の規定に違反したとき
- (2) 乙に通行料金支払いに関し、不適切な行為があったとき
- (3) その他乙に本協定を遂行できない事由が生じたとき

（協定解除時の処理）

第9条 甲は、前条の規定により協定が解除されたときは、直ちにその期間までの通行実績に応じた通行料金を算出し、乙に請求するものとする。乙は甲の請求に基づき、通行料金を支払うものとする。

（損害賠償）

第10条 乙は、本協定の履行に関して、甲に生じた損害及び第三者に及ぼした損害を負担する。ただし、甲の責に帰すべき事由による損害についてはこの限りでない。

（協定の期間）

第11条 本協定の有効期間は、平成25年6月1日から平成26年3月31日までとする。ただし、期間満了の日の一週間前までに甲または乙が特段の意思表示をしなかった場合は、期間満了の日の翌日から1年間さらに有効とし、以後期間満了の都度この例にならうものとする。

（その他）

第12条 本協定に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度甲乙協議して定める。本協定を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が各々記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 山梨県道路公社 富士山有料道路管理事務所
所長 ○○ ○○ 印

乙 ○○○○
代表取締役 ○○ ○○ 印

図-1

通行証明書 様式

協定車両通行証明書	番号○○		協定車両通行証明書	番号○○
乙の商号	乙の社印	切り取り線	(控) 乙の商号	乙の社印
車種：(例)特大車			車種：(例)特大車	

← 63mm →
← 63mm →

↑ 36mm ↓